

〒578-0921

東大阪市水走4丁目6番25号

東大阪都市清掃施設組合 総務課 管財係 宛

令和3・4・5年度入札参加資格審査申請書 在中

- 物品・役務
- 工事
- コンサルタント等

※該当する□に「レ」印を記入してください

※複数の案件を申請される場合は、できる限り

全て同封してください。

(※差出人)

〒

住所

商号又は名称

令和3・4・5年度 入札参加資格審査申請される方へ

・令和3・4・5年度 入札参加資格審査申請についての変更点

① 入札参加資格の有効期限について

従来、入札参加者名簿の有効期間は2年間としてきましたが、令和3年度より「物品・役務」「工事」「コンサルタント等」の全てにおいて、令和3・4・5年度の3年間といたします。

② 提出書類の見直しについて

申請業務改善の観点から、提出書類の一部見直しを行っております。
主な変更点は以下のとおりです。

- 都道府県民税にかかる納税証明書・・・不要とする
- 決算報告書 法人については2年→1年分に変更

・令和3・4・5年度に入札予定案件は以下のとおりですので、申請の参考にしてください。
ただし、予算等の事情により案件がなくなる場合もあります。

「物品・役務」

- 焼却残渣等運搬業務 (令和3年度)
- 焼却残渣等選別業務 (令和3年度)
- 体験型模型装置製作業務 (令和3年度)

「工事」

- 第五工場見学者説明用設備工事 (令和3年度)
- 旧小動物焼却施設解体工事 (令和4年度)
- (仮称)第六工場建設工事 (令和4年度)

「コンサルタント等」

- 旧小動物焼却施設解体工事に係る設計業務 (令和3年度)

申請について よくある質問

問 1	「工事」と「コンサルタント等」「物品・役務」のいずれか2つ、もしくは全てを申請登録することはできますか？
回答	申請登録は可能ですが、「工事」「コンサルタント等」「物品・役務」はそれぞれ別々の申請が必要です。それぞれに納税証明（複写可）等が必要で、「使用印鑑届・委任状」等は、それぞれに必要です。フラットファイル等の送付の時は、 <u>できる限り1つの封筒に同封して下さい。</u>

問 2	【納税証明書】は本社（店）又は支社（店）、どちらの納税証明書を提出するのですか？
回答	組合と本社（店）で契約される場合については、本社（店）の納税証明書を提出してください。契約の権限を支社（店）へ委任する場合は、支店の所在する市区町村で取得した納税証明書を提出してください。なお、国税については本社（店）の納税証明書を提出してください。 ※支店が開設して間もなく、支店の納税証明書を2年間分提出できない場合については、問5を参照ください。

問 3	【固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書】とはどんな時に提出するのですか？
回答	「土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税」及び「償却資産にかかる固定資産税」について両方またはどちらかが課税対象外の場合、あるいは直前2年度の中で納税証明書が発行されない期間がある場合は、発行される納税証明書に加えて【固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書】を提出してください。なお、市町村税について未納がないことを示す証明書を提出できる場合は、【固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書】を提出する必要はありません。

問 4	法人登記簿謄本（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の所在地と、実務上の所在地が異なる場合の【営業状況調書】の所在地はどちらで記載するのですか？
回答	入札参加資格審査申請書（物品様式1）には、登記上の所在地と実務上の所在地を併記してください。その他の書類には実務上の所在地（入札、見積、契約の締結及び代金の請求等で使用する所在地）を記載してください。 工事においては、許可を受けている所在地を記載してください。

問 5	支社（店）で契約したいが支社（店）が開設して間も無く、納税証明書が2年間分提出できない場合はどのようにしたらいいですか？
回 答	支店の納税証明書の代わりとして、本店の納税証明書を不足分提出してください（例：支店での納税証明書を1年間分提出できる場合については、本店の納税証明書は残りの1年間分提出してください）。それに加え、支店の開設届の写し等、支店を設立した時期のわかる書類を添付してください。

問 6	法人化して期間が経過してないため、法人用の書類が全て提出できないのですが？
回 答	「引続き2年以上その事業を営んでいること」が申請者の条件となりますが、法人化して2年を経過していない場合は、個人で事業をおこなっていたときと合算して2年間事業を営んでいることを示していただく必要があります。個人から法人へと事業を継承していることを示す書類として、個人事業廃業届（複写）と法人設立等申請書（複写）（いずれも税務署提出分で、旧新の屋号などが確認できるもの）及び定款（写し）を提出してください。また、法人として直前2年間の「納税証明書（法人）」「決算報告書（貸借対照表・損益計算書）」のうち、提出できない期間分について個人の「納税証明書（個人）」「所得税申告書（【所得税の確定申告書】及び【貸借対照表・損益計算書（収支内訳書）】等）」を提出してください。

問 7	会社分割等によって新設したばかりの会社の場合、書類提出はどうしたらいいですか？
回 答	「引続き2年以上その事業を営んでいること」を示す書類として、他の提出書類に加え、会社分割の経過がわかる書類（「株主総会議事録の写し」「会社分割契約書の写し」）及び分割前の会社の法人登記簿謄本（現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書）を提出してください。また、直前2年間の「納税証明書」、直前1年間の「決算報告書（貸借対照表・損益計算書）」のうち、新設会社での提出ができない期間については、分割前の会社の「納税証明書」「決算報告書」を提出してください。

問 8	同族会社の登録は可能ですか？
回 答	可能ですが、同一入札への参加は認めていません。

問 9	白色申告の場合、決算報告書の貸借対照表が無いのですがどうしたらよいですか？
回 答	青色申告（65 万円控除）以外の場合については、貸借対照表を提出していただく必要はありません。

固定資産税及び都市計画税にかかる誓約書

令和 年 月 日

東大阪都市清掃施設組合 管理者 様

(本社・本店)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 (実印)

東大阪都市清掃施設組合における入札参加資格審査申請につき、固定資産税及び都市計画税については、下記のとおり相違ないことを誓約します。

記

チェック欄

「土地家屋にかかる固定資産税及び都市計画税」については課税対象外である。

チェック欄

「償却資産にかかる固定資産税」については課税対象外である。

以 上

(個人用)

身分証明にかかる誓約書

令和 年 月 日

東大阪都市清掃施設組合 管理者 様

(本社・本店)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

東大阪都市清掃施設組合における入札参加資格審査申請につき、下記に掲げる要件に該当する者でないことを誓約します。

記

- 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

以上

暴力団排除に関する誓約書

私は、東大阪都市清掃施設組合（以下、「施設組合」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下、「法」という。）、公共工事等建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 1 項に規定する建設工事の請負契約、測量・建設コンサルタントの業務委託契約、物品の購入及び修繕並びに製造、その他の調達契約のうち、施設組合が発注するものにおいて、暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

なお、この制約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 私は、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当しません。
- 私は、前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、施設組合から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本誓約書及び役員名簿等が施設組合から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が下請人（契約相手方を除く公共工事等に係る全ての請負人又は受託者をいい、第 2 次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含む。）等を使用する場合は、これら下請人等が第 1 号に該当しないことを誓約し、第 2 号と同じく下請人等の役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私の使用する下請人等が、暴力団員等に該当する事業者であると施設組合が大阪府警察本部から通報を受け、又は施設組合の調査により判明し、施設組合から下請契約等の解除又は 2 次以降の下請負に係る契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。
- 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、管理者に報告し、警察に通報します。
- 受託した業務については、履行を最優先とし、如何なる有事の際も、誠心誠意解決に向けて全力で善処することを誓います。

令和 年 月 日

東大阪都市清掃施設組合 管理者 様

(本社・本店) 所在地

商号又は名称

代表者職氏名 (実印)

代表者の生年月日 年 月 日生

使用印鑑届 ・ 委任状

令和 年 月 日

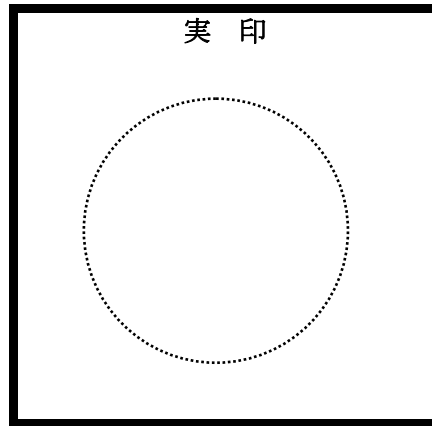
東大阪都市清掃施設組合 管理者 様

《 本社等・委任者 》

所在地

商号又は名称

代表者職氏名



下記の印鑑は、東大阪都市清掃施設組合における入札・見積に参加し、契約の締結並びに、代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

また、代理人を受任者とする場合は、下記の権限を委任します。

記

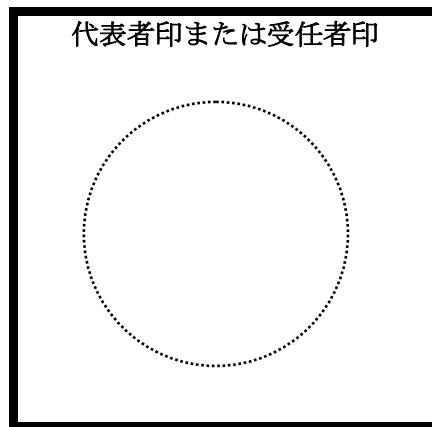
- 1 入札及び見積に関する一切の件
- 2 契約の締結並びに物品納入、工事施工及び業務履行等に関する一切の件
- 3 代金の請求及び受領に関する一切の件
- 4 入札保証金及び契約保証金の納付並びに受領に関する一切の件
- 5 復代理人選任に関する一切の件
- 6 共同企業体結成に関する一切の件
- 7 その他前各号に付随する一切の件
- 8 委任期間 入札参加資格審査申請に対する承認日から、次回の入札参加資格審査申請に対する承認日の前日まで

《 本人 ・ 受任者 》※どちらかに○

所在地

商号又は支店等名称

受任者職及び氏名



※個人を特定できない印鑑は不可です。

※代表者印または受任者印と社印の併用は可能ですが、社印の登録は不要です。

(注) 枠内に押印された印鑑を、今後の入札や契約時の押印に使用していただきます。
上記1から8までのすべてについて委任できない場合は、受任者とは認められません

資本関係・人的関係調書

令和 年 月 日

東大阪都市清掃施設組合 管理者 様

(本社・本店) 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

申請日現在において、当社と他の東大阪都市清掃施設組合入札参加資格有資格者との資本関係及び人的関係は次のとおり相違ありません。

1. 資本関係・人的関係

※いずれかに、○をつけてください。

<input type="checkbox"/>	なし	→ (以下、記入の必要はありません。)
<input type="checkbox"/>	あり	→ (2、3を記入して下さい。)

2. 資本関係に関する事項 (資本関係)

A 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	
--------	--

B 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	

C 会社法第2条第4号の規定による親会社の、ほかの子会社 (自社を除く)

商号又は名称	

3. 取締役の兼任の状況 (人的関係)

兼任する役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

※ 注意

- 「役員等」は、法人は代表取締役、取締役、会社更生又は民事再生手続き中である会社の管財人、個人は代表者が該当します。(監査役は該当しません。)
- 2及び3の欄は、東大阪都市清掃施設組合に入札参加資格を有する業者を記入してください。
- 記載内容に変更があったときは、速やかに「変更届」を提出してください。